

原子力発電所等立地地域の経済振興 及び雇用確保等に関する要請書

全国原子力発電所所在市町村協議会

要 請 書

我々、原子力発電所等立地地域は約半世紀にわたり、電力の安定供給を通じて、国民生活の向上に大きく寄与してきた。

また、原子力との共存共栄により、多くの立地地域では、原子力が地場産業と云われるほど、地域経済に深く根付いている。

しかしながら、福島第一原子力発電所事故以降、全国の原子力発電所の長期停止や建設工事の延期によって、既に、地域の経済や雇用に大きな影響を与えている。

今後もこのような状況が続けば、地域経済はもとより、まちづくりにも多大な影響を及ぼすことが必至であり、立地地域では先行きが見通せない中で、現在、困難な行政運営を余儀なくされている。

我が国の発展のため、エネルギー政策に貢献してきた立地地域が、政策の停滞により、負担を強いられ活力を失うことはあってはならず、国は、立地地域の経済、雇用を維持する責務がある。

これらのことから、「政策の現場」で努力する立地地域の声を集約した次の事項について、早急を実施するよう強く要請する。

- 1 原子力発電所の長期停止及び建設工事の延期等による地域経済への影響を解消するため、雇用維持・創出対策や中小企業者の資金繰り対策、自治体が行う経済雇用対策への財政支援等、経済振興、雇用確保に向けた特別な施策を講じること。

平成24年8月6日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治